

# 民法・商法

## 注 意 事 項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙は民法と商法で各1枚配付します。それぞれの科目の解答にあたっては、指定された科目の解答用紙を使用してください。  
指定された科目の解答用紙に異なる科目を解答した場合は、試験時間内に申し出があった場合を除き、無効とします。
- III 解答にあたっては、黒のボールペン・黒インクのペンのいずれかを使用してください（ただし、インクがプラスチック消しゴムで消せないものに限りません）。それ以外で解答用紙に記入した場合は、無効とします。
- IV 解答を訂正するときは、訂正部分が数行にわたる場合は斜線で、1行の場合には横線で消して、その次に書き直してください。修正液・修正テープを使用してはいけません。
- V 設問が複数の場合は、解答用紙に設問番号を明記したうえで、解答してください。設問番号の記入がない場合は、無効とします。
- VI 試験時間は120分です。
- VII 民法の問題は1ページ、商法の問題は2ページにあります。

# 民 法

## 〔問題〕

AはBからレストラン店舗の用地として200㎡の土地（以下「甲」という。）を代金額4000万円で購入した。Aは甲のうち160㎡を店舗の敷地に、40㎡を庭及び駐車場として利用することを予定し、その旨をBに対し契約交渉で告げていた。以上を前提に以下の問いにつき改正民法に従い論述しなさい。なお各問いは独立している。

問1 Aが甲の引渡しを受け建築工事に先立ち甲を実測したところ、甲は150㎡であることが判明した。AはBに対しどのような権利主張を行うことができるか。

問2 Aが甲の引渡しを受け建築工事を開始しようとしたところ、甲がCの所有地であることが判明し、CがAに対し建築中止の申入れを行ってきた。AはBに対しどのような権利主張を行うことができるか。

# 商 法

## 〔問題〕

甲株式会社（以下「甲社」という。）は、公開会社である取締役会設置会社であり、種類株式発行会社ではない。甲社の発行済株式総数は 1 万株であり、株主 A は、1 年前から、甲社株式 200 株を保有している。A が、2 ヶ月後に開催された甲社の定時株主総会において、(a)次の①、②ような提案をすることは会社法上可能か。また、(b)次の①、②の提案が賛成多数で可決された場合における当該株主総会決議の効力について論じなさい。

- ① A が株主総会に出席して、会議の目的事項となっていない取締役の解任の件について、新たに会議の目的事項として追加することを請求し、取締役 B の解任を求めること。
- ② A が株主総会に出席して、すでに会議の目的事項となっている剰余金の配当の件について、甲社取締役会が提案している年 100 円ではなく、年 200 円とする提案を行うこと。